長崎市中期財政見通し

（令和９年度～令和１３年度）

令和８年１０月

１　中期財政見通し

この中期財政見通しは、令和８年度の年間見込額を基礎として、近年の物価高騰や賃上げ等が本市の財政運営に与える影響が増大していることを踏まえ、国の試算等をもとに今後見込まれる歳出の増加を確実に反映し、また、R7 年度国勢調査の確報値において人口が前回調査から 26,725 人減少（R2：409,118 人→R7：382,393 人）したことを踏まえ、今後の人口動向や少子高齢化の進行による影響を考慮するとともに、そのほか今後見込まれる増減要素を推計して、令和９年度から 13 年度までの５年間について試算を行ったものです。

歳入においては、市税は、景気の回復等により増の要素はあるものの、人口減少の影響によって納税義務者数が減少することから、緩やかな増加となるものと見込んでいます。

普通交付税においても、人口減少の影響があるものの、国の地方財政計画における伸びなどを踏まえ、一定の増加を見込んでいます。

その結果、歳入総額における一般財源の規模については、緩やかに伸びていく見通しとしています。

一方、歳出においては、物価高騰や賃上げの影響が今後も継続すると想定され、人件費、施設運営に係る維持管理費、公定価格の改定に伴う施設型給付費などの扶助費が増加することから、あらゆる面で行政コストの上昇を見込んでいます。

投資的経費については、学校など老朽化した公共施設・設備の更新に加え、新文化施設、新火葬場、南北幹線道路に関連した市民総合プールや平和公園の整備等、大型の投資事業に係る事業開始が見込まれることから、今後も中長期的に高い水準で推移する見通しです。

これに伴い、公債費は、国から全額財政措置がなされる臨時財政対策債分の減少はあるものの、通常債分については、投資的経費の増に連動し増加するとともに、金利上昇の影響により、利子負担の増加も見込んでいます。

なお、市債残高については、表向きは逓減することを見込んでいるものの、臨時財政対策債を除いた市債残高は上昇し、実質的な将来負担についても増える見通しです。

このように、現時点では、歳入総額は緩やかに伸びていく一方で、歳出総額は今後も高い水準で推移するものと見込まれることから、多額の収支不足となり、基金の取崩しが続くことで、基金残高の大幅な減少は避けられない状況となっています。

将来にわたり安定した財政運営を維持するためには、一定の基金残高を確保していく必要があり、この中期財政見通しでは、令和９年度において 10 億円、令和 10 年度から令和 12 年度までにおいて各年度 20 億円の戦略的収支改善に取り組むこととしています。

このことから、これまでも行政経営プランに基づき、財政の健全化に取り組んできたと

ころですが、今後とも必要な市民サービスを安定的に提供し、新たな市民ニーズにも対応していくため、歳入・歳出両面で全庁一丸となって緊急かつ抜本的な収支改善を図ることとし、財政の健全化に向け、令和９年度から令和 12 年度までの期間において集中的に取組みを加速させます。

中期財政見通し

（単位：億円、％）

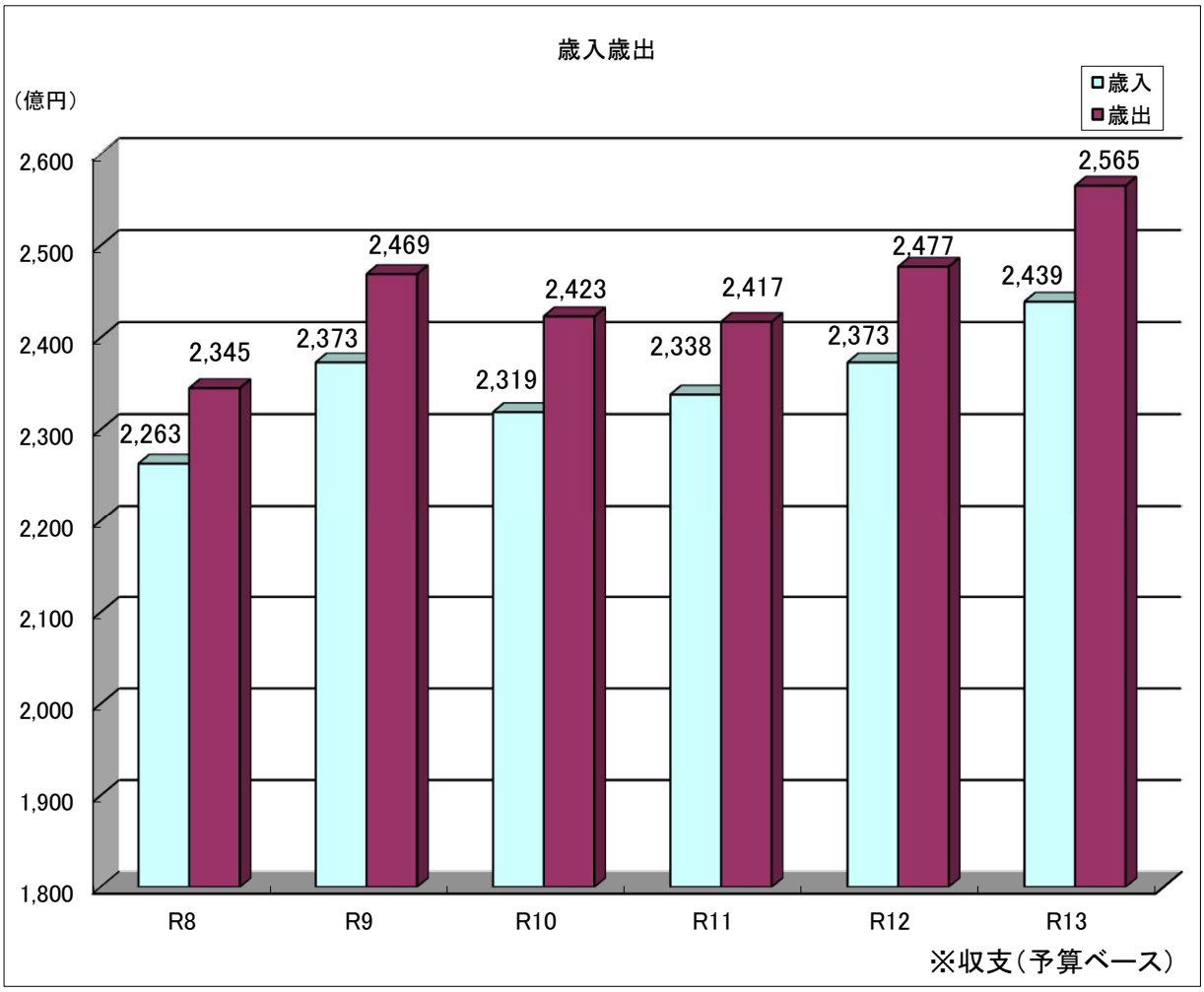
	R8	R9			R10			R11			R12			R13		
			増減	前年比		増減	前年比		増減	前年比		増減	前年比		増減	前年比
1 歳入	**2,263**	**2,373**	**110**	**4.9**	**2,319**	**▲ 54**	**▲ 2.3**	**2,338**	**19**	**0.8**	**2,373**	**35**	**1.5**	**2,439**	**66**	**2.8**
(1) 一般財源(①+②+③)	1,160	1,167	7	0.6	1,181	14	1.2	1,187	6	0.5	1,192	5	0.4	1,195	4	0.3
① 市税	607	615	8	1.3	620	5	0.8	622	2	0.3	620	▲ 2	▲ 0.3	623	3	0.4
② 地方交付税＋臨時財政対策債(A+B+C)	400	398	▲ 2	▲ 0.5	407	9	2.3	410	3	0.7	417	7	1.6	417	1	0.2
A 普通交付税	378	375	▲ 3	▲ 0.8	385	10	2.7	388	3	0.8	394	6	1.5	395	1	0.2
B 特別交付税	23	23	0	0.0	23	0	0.0	23	0	0.0	23	▲ 0	▲ 1.4	23	0	0.0
C 臨時財政対策債	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
③ 地方譲与税等	152	154	2	1.3	154	0	0.0	155	1	0.6	155	▲ 0	▲ 0.1	155	0	0.1
(2) 特定財源(①+②)	1,103	1,206	103	9.3	1,138	▲ 68	▲ 5.6	1,151	13	1.1	1,181	30	2.6	1,244	63	5.3
① 市債(臨財債を除く)	149	199	50	33.6	148	▲ 51	▲ 25.6	167	19	12.8	189	22	12.9	198	9	4.8
② その他	955	1,007	52	5.4	989	▲ 18	▲ 1.8	984	▲ 5	▲ 0.5	993	9	0.9	1,046	53	5.3
2 歳出	**2,345**	**2,469**	**124**	**5.3**	**2,423**	**▲ 46**	**▲ 1.9**	**2,417**	**▲ 6**	**▲ 0.2**	**2,477**	**60**	**2.5**	**2,565**	**88**	**3.6**
(1) 経常的経費(①+②)	2,149	2,166	17	0.8	2,188	22	1.0	2,192	4	0.2	2,208	16	0.7	2,198	▲ 10	▲ 0.5
① 義務的経費(A+B+C)	1,480	1,501	21	1.4	1,513	12	0.8	1,491	▲ 22	▲ 1.5	1,497	6	0.4	1,487	▲ 10	▲ 0.7
A 人件費	304	307	3	1.0	323	16	5.2	320	▲ 3	▲ 0.9	332	12	3.8	336	4	1.2
B 扶助費	920	935	15	1.6	929	▲ 6	▲ 0.6	914	▲ 15	▲ 1.6	911	▲ 3	▲ 0.3	899	▲ 12	▲ 1.3
C 公債費	256	259	3	1.2	261	2	0.8	257	▲ 4	▲ 1.5	254	▲ 3	▲ 1.2	252	▲ 2	▲ 0.8
② 任意的経費	669	665	▲ 4	▲ 0.6	674	9	1.4	701	27	4.0	711	10	1.4	711	0	0.0
(2) 投資的経費	196	303	107	54.6	236	▲ 67	▲ 22.1	225	▲ 11	▲ 4.7	269	44	19.6	367	98	36.4
3 収支（予算ベース）〔1−2〕	**▲ 82**	**▲ 96**			**▲ 104**			**▲ 79**			**▲ 104**			**▲ 126**		
4 戦略的収支改善累積額(※1)		10	−		30	20		50	20		70	20		70	−	
5 収支（予算ベース）〔3+4〕 戦略的収支改善後	**▲ 82**	**▲ 86**			**▲ 74**			**▲ 29**			**▲ 34**			**▲ 56**		
6 年度中の歳入増・歳出節減額	40	40			40			40			40			40		
7 収支（決算ベース）〔5+6〕	**▲ 42**	**▲ 46**			**▲ 34**			**11**			**6**			**▲ 16**		
① 基金繰入額(※2)	52	56			44			4			5			26		
② 基金積立額	26	9			8			22			14			8		
8 基金調整額〔②−①〕	▲ 26	▲ 47			▲ 36			18			9			▲ 18		
9 基金残高	**164**	**117**			**81**			**99**			**108**			**90**		

※1 R9年度は10億円、R10～R12年度は各年度20億円の戦略的収支改善を実施する。

※2 収支不足のほか実質収支相当額（10億円）を基金繰入額で調整。

注） 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

2　歳入歳出の推移



3　収支及び基金（財政調整基金、減債基金）残高

（単位：億円）

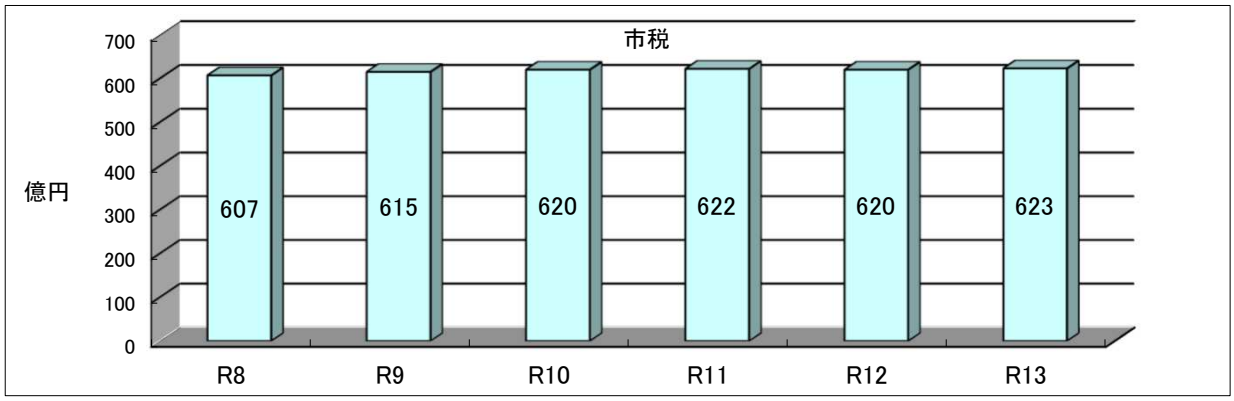
区分＼年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収支（予算ベース）	**▲ 82**	**▲ 96**	**▲ 104**	**▲ 79**	**▲ 104**	**▲ 126**
戦略的収支改善累積額（※1）		10	30	50	70	70
収支（予算ベース）戦略的収支改善後	**▲ 82**	**▲ 86**	**▲ 74**	**▲ 29**	**▲ 34**	**▲ 56**
年度中の歳入増歳出節減額	40	40	40	40	40	40
収支（決算ベース）	**▲ 42**	**▲ 46**	**▲ 34**	**11**	**6**	**▲ 16**
うち基金繰入額（※2）	52	56	44	4	5	26
うち基金積立額	26	9	8	22	14	8
基金調整額	▲ 26	▲ 47	▲ 36	18	9	▲ 18
基金年度末残高	**164**	**117**	**81**	**99**	**108**	**90**

※1 R9年度は10億円、R10～R12年度は各年度20億円の戦略的収支改善を実施する。
※2 収支不足のほか実質収支相当額（10億円）を基金繰入額で調整。
注）計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

（１）主な歳入の推移

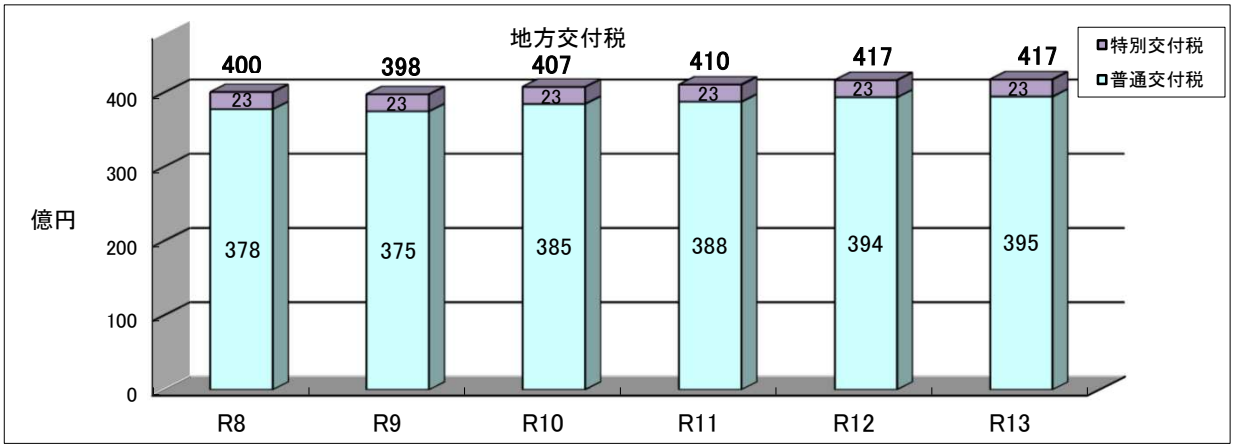
① 市税

景気の回復等により増の要素はあるものの、人口減少の影響によって納税義務者数が減少することから、緩やかな増加となるものと見込んでいます。



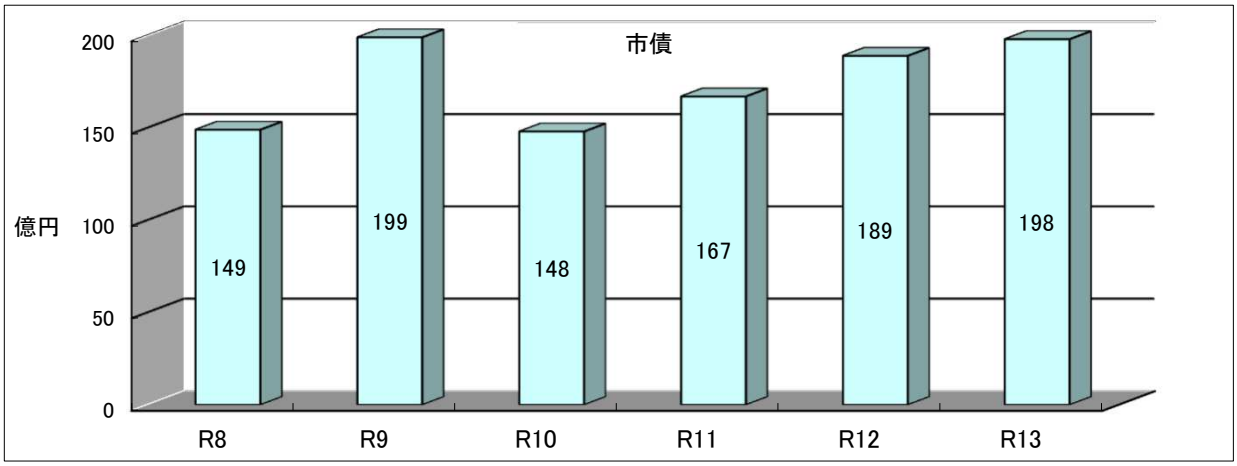
② 地方交付税

人口減少の影響があるものの、国の地方財政計画における伸びなどを踏まえ、一定の増加を見込んでいます。



③ 市債

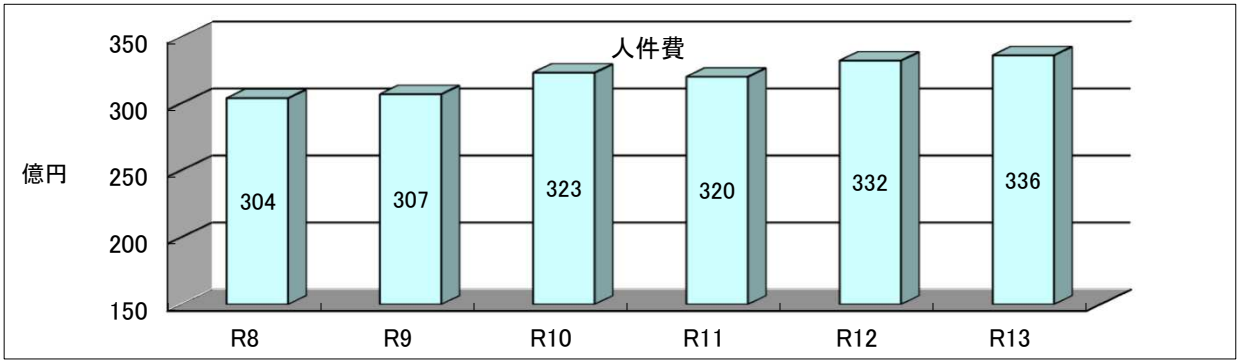
老朽化した公共施設の計画的な大規模修繕に加え、新文化施設や新火葬場、南北幹線道路に関連した平和公園の整備等、大型の投資事業に係る大きな借入を見込んでいます。



（２）主な歳出の推移

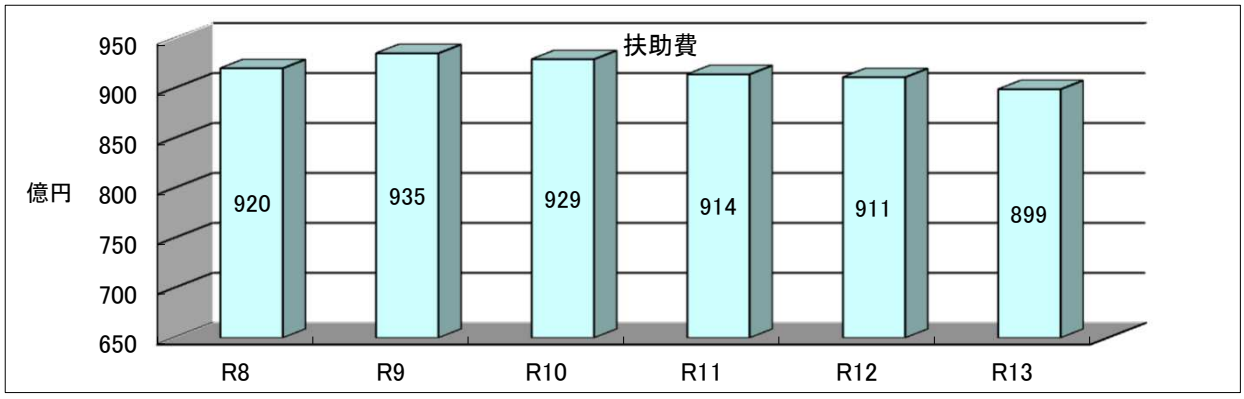
① 人件費

第2期長崎市行政経営プランに基づき職員数は逓減していくものの、給与改定による増を見込んでいます。



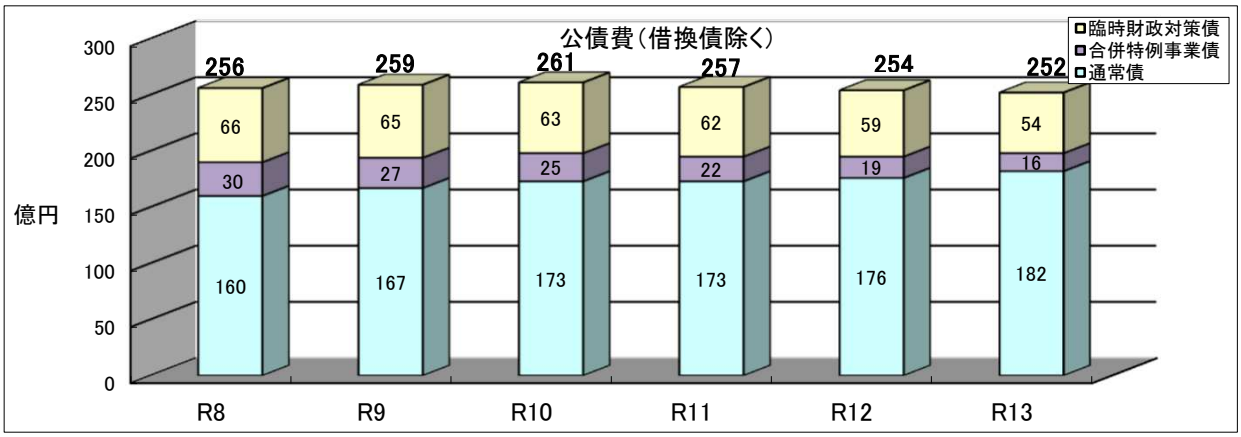
② 扶助費

原爆被爆者特別援護費の逓減や全体的な人口減少の影響などにより減少傾向ではあるものの、後期高齢者人口の増加に伴う高齢者福祉費、公定価格の増加に伴うこども関連経費等の増により、扶助費全体の経費は高い水準で推移します。



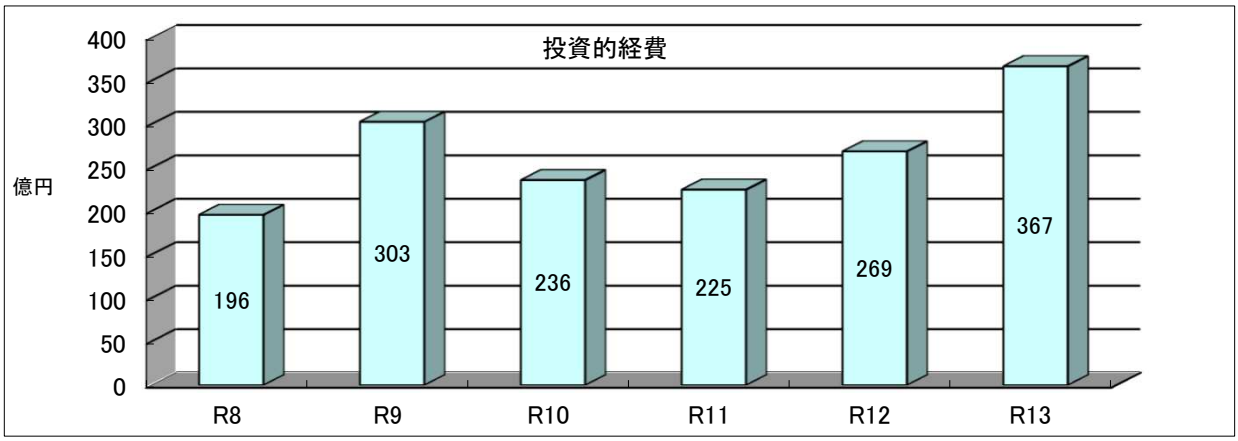
③ 公債費

臨時財政対策債分の減少はあるものの、これまで実施してきた新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの投資的経費や金利上昇の影響により、通常債に係る公債費は上昇していく見込みです。



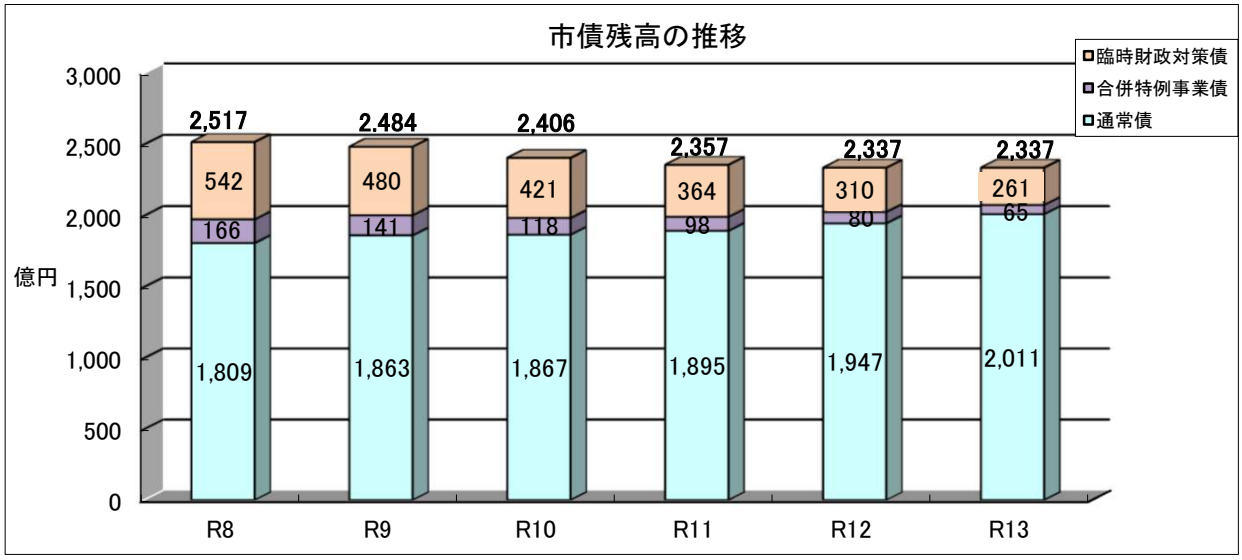
④ 投資的経費

老朽化した公共施設の計画的な大規模修繕に加え、新文化施設や新火葬場、南北幹線道路に関連した市民総合プール及び平和公園の整備等、引き続き大型の投資事業を見込んでいます。



（３）市債残高の推移

市債残高総額は減少していく見込みですが、その内訳は、地方交付税の振替で全額が国からの財政措置がある臨時財政対策債が大きく減少しているものであり、通常債については、今後の投資的経費の推移に連動して上昇していく見込みです。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	令和６年度末	令和７年度末	増減額（R7－R6）
市債残高（百万円）	253,299	250,574	▲ 2,725
市民一人当たり市債残高（円）	652,000	653,977	1,977
各年度末住民基本台帳人口（人）	388,261	383,154	▲ 5,107